

新・奈良市行財政改革

重点取組項目

（平成30年度～平成32年度）

平成30年11月

奈良市行財政改革推進本部

目次

1. 策定の趣旨	1 ページ
2. 取組の概要	2 ページ
3. 重点取組項目	3 ページ
①市税徴収・債権回収の強化と更なる歳入の確保	3 ページ
②健全で安定した下水道事業の確立	4 ページ
③ごみの減量による焼却施設管理コストの縮減	5 ページ
④外郭団体の経営自立化	6 ページ
⑤公共施設の運営効率化	7 ページ
⑥小中学校の規模適正化	8 ページ
⑦幼保施設の機能と担い手の最適化	9 ページ
⑧職員定数の最適化・給与制度見直しによる人件費の縮減	10 ページ
⑨ごみ関連業務の段階的な民間委託の拡大	11 ページ

1. 策定の趣旨

■ これまでの取組

本市は、昭和60年に初めて「奈良市行政改革大綱」を策定して以降、平成8年、平成12年の3度にわたって「奈良市行政改革大綱」を策定、平成16年には「奈良市行財政改革大綱」、平成23年には「第5次奈良市行財政改革大綱」を策定し、行財政改革の取組を推進してきました。

「第5次奈良市行財政改革大綱」の最終年度の平成27年には、時代の早い潮流に対応しながら行財政改革を実施すべく、平成27年度から平成29年度までの3年間で重点的に取り組むべき項目を抽出し、「奈良市行財政改革重点取組項目」としてとりまとめました。

この「重点取組項目」においては、「第5次奈良市行財政改革大綱」の理念を継承し、重要な経営資源である「ヒト・モノ・カネ・情報」の有効活用を進め、経費節減とともに、事業の質的向上を図る取組を進めてきました。

奈良市における行財政改革の経緯

【昭和60年度～昭和62年度】	【第1次】奈良市行政改革大綱(昭和60年12月策定)
【平成 8年度～平成11年度】	【第2次】奈良市行政改革大綱(平成 8年10月策定)
【平成12年度～平成15年度】	【第3次】奈良市行政改革大綱(平成12年6月策定)
【平成16年度～平成22年度】	【第4次】奈良市行財政改革大綱(平成16年7月策定)
【平成23年度～平成27年度】	第5次奈良市行財政改革大綱(平成23年12月策定)
【平成27年度～平成29年度】	奈良市行財政改革重点取組項目(平成27年11月策定)

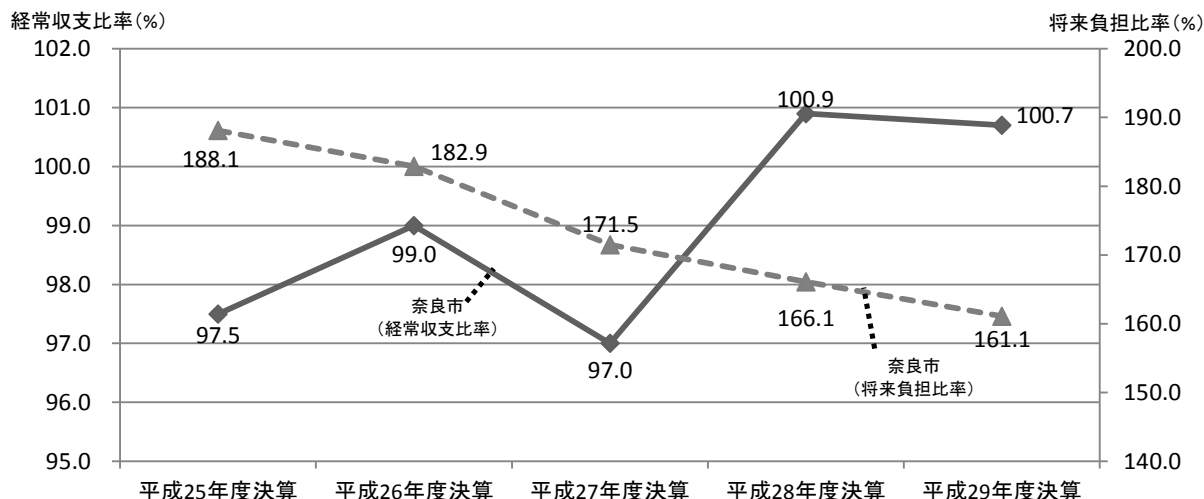
■ 現状を踏まえた今後の取組

「重点取組項目」に基づく取組については、給与・福利厚生事務の民間委託や、公共施設へのネーミングライツの導入等が実現するなど、一定の成果は上げてきました。

しかしながら、これらの改革を経てもなお、硬直した財政状況が続いている一方、職員数の適正化を図る中、人口減少・超高齢社会において市が真に提供すべき市民サービスを確実に提供できる行政体制の確立のため、引き続き一層の取組が必要な状況です。

そのため、本市では引き続き、重要経営資源の「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用し、経費節減と事業・業務の質的向上を図る中で、平成30年度から平成32年度までの3年間で、特に優先的に取り組むべき項目について「新・奈良市行財政改革重点取組項目」を新たに定め、行財政改革に取り組みます。

【財政に関する主な指標の推移】



2. 取組の概要

行財政改革の推進にあたっては、次の9つの重点取組項目を設定します。

【取組期間：平成30年度から平成32年度】

1	市税徴収・債権回収の強化 と更なる歳入の確保	●市税の初期段階からの滞納整理 ●国民健康保険料滞納者への差押実行 ●企業誘致の推進 ほか
2	健全で安定した下水道事業 の確立	●下水道使用料の改定、市からの独立採算化
3	ごみの減量による焼却施設 管理コストの縮減	●市民を巻き込んだごみの減量施策の推進 ●一般廃棄物処理手数料の改定
4	外郭団体の経営自立化	●外郭団体の統合再編の検討 ●「委託料積算単価」等の設定による委託料・補助金の見直し ●外郭団体自らによる業務体制・給与体系等の検討
5	公共施設の運営効率化	●人権文化センターの運営方法等の見直し ●児童館の運営方法等の見直し ●連絡所の運営方法等の見直し
6	小中学校の規模適正化	●小・中学校の統合再編 ●新たな適正化実施計画の策定
7	幼保施設の機能と担い手の 最適化	●市立幼稚園・保育園の再編による認定こども園の設置 ●公私連携幼保連携型認定こども園の設置 ●市立保育園の民間移管
8	職員定数の最適化・給与制度 の見直しによる人件費の縮減	●定員適正化計画に基づく職員数の削減 ●次期定員適正化計画の策定 ●給与制度の見直し
9	ごみ関連業務の段階的な民 間委託の拡大	●家庭系ごみ収集運搬業務の民間委託化拡大 ●再生資源収集運搬業務の民間委託化拡大

3. 重点取組項目

取組項目	1 市税徴収・債権回収の強化と更なる歳入の確保
------	-------------------------

■ 取組内容

目的	税及び税外債権の徴収強化及び債権整理を進め、税負担等の公平性を担保するとともに、奈良市歳入の確保に努める。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	市税については、年々徴収率は向上していることから、今後もこれまでの取り組みを継続・強化することで、徴収強化を図っていく。 税外債権については、多くの債権で適切な債権管理・債権回収が図られ、収入未済額は減少しているが、さらに差押業務の実施や児童手当からの徴収を行うことにより、徴収率の向上を図る。 また、企業誘致に積極的に取り組み、課税対象の拡大に努める。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	市税の徴収率(平成28年度:95.9%)は向上しているが、中核市平均(平成28年度:96.4%)には及ばない。税外債権の収入未済額も減少しているが、まだ改善の余地を残している。		市税徴収率(現年・滞繰合計)を中核市平均の予測値、97%まで引き上げる。税外債権についても、差押業務等を実施することにより、徴収率を向上させる。

数値目標	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市税の徴収率 (現年・滞繰合計) H29決算 96.77%	単位 %	96.85	96.93	97.00
	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	国民健康保険料の 徴収率 (現年・滞繰合計) H29決算 81.86%	単位 %	82.50	83.00	83.50

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 滞納初期段階からの滞納整理の着手	催告、財産調査の早期着手による滞納処分の実施 	公売による債権回収の強化 	現年～初期段階での差押強化
② 差押業務の実施(国民健康保険料)	対象事案の選定・催告の徹底・財産調査の実施 	財産調査の実施・差押の執行 	差押の執行
③ 企業誘致の推進	方針検討(対象業種・候補地・支援策等) 	・奈良県と連携した誘致活動 ・活動と連動した条件整備 	・奈良県と連携した誘致活動 ・活動と連動した条件整備
④ 児童手当による徴収(学校給食費)	導入に向けて準備 	導入・実施 	実施
⑤ 支払督促等による徴収強化(学校給食費)	実施に向けて催告等の徹底 	対象事案の選定・最終催告 	実施

担当部署	財務部 滞納整理課 福祉部 国保年金課 観光経済部 産業政策課	関係部署	各債権所管課
------	---------------------------------------	------	--------

3. 重点取組項目

取組項目 2 健全で安定した下水道事業の確立

■ 取組内容

目的	重要なライフラインのひとつである下水道を将来にわたって健全に維持していくため、下水道事業会計の安定経営を図り、一般会計からの繰入を必要としない経営基盤の確立を目指す。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	財政計画の精査及び使用料改定のシミュレーションを行い、使用料改定について検討をする。また、上下水道事業運営審議会を開催し、第三者の意見を聴取する。審議会の答申を元に、条例改正案を議会に提出し、議会や市民に広報活動をしなが料金改定を実施する。

■ 目標

	現在の状況	実現すべき状況
現状と目標	経費削減は進めているものの、1990年代に集中して行った築造工事に要した借入金の返済が経営を圧迫しており、数年後に資金不足に陥る見込みである。	資金不足の発生時期を見極め、資金不足を解消するとともに、総括原価方式により污水处理原価を算出し、使用料収入で污水处理に係る費用が賄える独立採算の原則に則った経営をする。

数値目標	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	単年度純利益	単位 百万円	△ 510	△ 305	431

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 財政計画の精査・使用料改定シミュレーション	経営状況の分析 		
② 上下水道事業運営審議会	下水道使用料の改定検討 		
③ 下水道使用料改定	条例案の提出 	周知期間 	使用料改定 

担当部署	企業局 経営部 経営管理課	関係部署	
------	---------------	------	--

3. 重点取組項目

取組項目 3 ごみの減量による焼却施設管理コストの縮減

■ 取組内容

目的	ごみ減量化を更に推進することにより、老朽化している環境清美工場の負担を減らし、現状4炉運転している焼却炉を3炉運転にすることで維持管理経費を削減する。また、ごみの減量により、新たに計画する新クリーンセンターの規模をコンパクトな施設にして、将来にわたるごみ処理経費を抑制する。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	平成30年度に、ごみ減量計画(内容:雑がみ等の集団資源回収の推進、剪定枝木の焼却処理をバイオマス燃料化に振替誘導、生ごみ処理機の普及推進、ごみ減量教育の推進、持ち込みごみを対象とする一般廃棄物処理手数料の適正化等)を策定し、ごみの減量を更に推進する。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	奈良市一般廃棄物処理基本計画(平成28年度～32年度)によりごみ削減目標を定め、ごみ減量に取り組んでいる。		燃やせるごみ搬入量を平成29年度約81,000トンから削減して平成32年度約67,000トンとし、焼却炉を4炉運転から3炉運転に転換する

数値目標	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	燃やせるごみ搬入量	単位 t/年	78,000	71,000	67,000
	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市民一人当たりの燃やせるごみの量	単位 g/日	600	545	520

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 雑がみの集団資源回収の拡大・推進	- 自治会へ協力依頼、説明 - 集団資源回収実施状況調査 - 協力古紙回収業者募集、公表 - しみんだより等で啓発 - 市民向け認知度調査の実施	- 大学と連携し、学生と古紙再資源化の取組実施 - 事業所と古紙業者とのマッチング実施 - 市民向け認知度調査の実施	認知度調査を踏まえた事業の継続又は見直しの実施
② ごみ減量教育・啓発の推進、生ごみ処理機の普及推進等	- ごみ減量キャラバンの実施 - 段ボールコンポストを用いたごみ減量教育 - 生ごみ処理機の助成拡大 - 市民向け認知度調査の実施	- ごみ減量アイデアを募集・表彰 - 動画・SNS発信による若年層向けごみ減量啓発の実施 - 市民向け認知度調査の実施	認知度調査を踏まえた事業の継続又は見直しの実施
③ 一般廃棄物処理手数料の適正化	条例案提出 改定(案)趣旨説明 周知期間 手数料改定		

担当部署	環境部 廃棄物対策課、環境政策課	関係部署	環境部 リサイクル推進課、環境清美工場
------	------------------	------	---------------------

3. 重点取組項目

取組項目 4 外郭団体の経営自立化

■ 取組内容

目的	市と外郭団体の役割分担を明確化することにより、外郭団体の自立化を図る。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	市が、外郭団体の運営にあたって指導できる項目について定めた「外郭団体への関与の方向性(仮称)」を策定し、団体の経営に市が必要以上に介入しないようにするとともに、市が外郭団体に支出する委託料等について積算の基準を定めることで経営努力を促進する。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	外郭団体の経営に市が関与し、自立の経営がなされていない状況。		外郭団体の経営に市が関与せず、一民間事業者としての経営が確立している状況。

数値目標	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市総合財団・市社会福祉協議会・市生涯学習財団への委託料・補助金予算 (H29年度:2,736百万円)	単位 百万円	2,812	2,662	2,612

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 外郭団体への関与について方針決定	市による人的関与、財政的関与のありかたを方針化 	物件費、人件費、一般管理費等の積算基準策定 	
② 外郭団体の統合再編検討		各団体の特性を踏まえた新たな事業形態の検討 	
③ 外郭団体自らによる業務体制・給与体系等の検討	業務体制、給与体系等の検討 		各団体による見直し

担当部署	総合政策部 行政経営課	関係部署	福祉部 福祉政策課 教育総務部 生涯学習課
------	-------------	------	--------------------------

3. 重点取組項目

取組項目 5 公共施設の運営効率化

■ 取組内容

目的	施設運営の効率化を進めることにより、維持管理費や更新費用を抑制するとともに、施設の実情に合わせた環境整備を行う。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	人権文化センターは平成23年4月に9館から4館に統廃合をした経緯があるが、児童館も含め、設置目的や事業内容を検証し、運営方法等の見直しを進める。 また、連絡所のあり方を検討し、開所日数や業務内容について見直しを進める。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	施設の運営方法、事業・業務内容等の見直しについて検討している。		指定管理者制度等を活用した運営方法の多様化や、事業そのものの必要性も含めた抜本的なあり方を見直し、その他の公共施設についても順次同様の検討を行う。

	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値目標	-	単位	-	-	-

※取組期間内の評価が困難なため、数値目標を設定しない。

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 人権文化センターの運営方法等の見直し	- 運営方法の見直し検討 - 関係機関及び地元説明	運営方法等の変更	
② 児童館の運営方法等の見直し	- 運営方法の見直し検討 - 施設利用者、関係機関及び地元説明	運営方法等の変更	
③ 連絡所の運営方法等の見直し	- 関係機関及び地元説明 - 必要な制度改正	9連絡所の週2日開所	週2日開所運営状況の調査分析及び検証

担当部署	市民活動部 地域活動推進課、人権政策課 子ども未来部 子ども育成課	関係部署	財務部 資産経営課
------	--------------------------------------	------	-----------

3. 重点取組項目

取組項目 6 小中学校の規模適正化

■ 取組内容

目的	児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくには、一定の集団規模が確保されていることが必要である。 そのための適正な学校規模として12～18学級(1学年2～3学級)を基準としているが、平成30年度の平城西中学校区の右京小学校は7学級、神功小学校は9学級となっており、1学級しか編制できない学年が生じている。 また、若草中学校区の鼓阪小学校と鼓阪北小学校は共に6学級となっており、全ての学年で1学級しか編制できない状況となっている。 そのため、「中学校区別実施計画(案)後期計画」(平成28～32年度)に基づき、子どものよりよい教育環境を整備するため、統合再編により、規模適正化を図ろうとするものである。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	平城西中学校区については、平城西中学校用地に、右京小学校と神功小学校を統合再編することにより、適正な規模とし、平成33年4月の開校を目指して保護者や地域住民等へ説明し協議していく。また、若草中学校区については、校区全体を鑑みた統合再編に向け、保護者や地域住民等へ説明し協議していく。 なお、「中学校区別実施計画(案)後期計画」が平成32年度までとなっているので、33年度以降の計画についても策定していく。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	平成29年に4小学校を統合再編し、新たな都祁小学校を開校した。また、平城西中学校区及び若草中学校区の保護者や地域住民等に対する説明会を開催し、校区全体を鑑みた統合再編を進める。		市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備する。

	目標指数	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値目標	-		-	-	-

※取組期間内の評価が困難なため、数値目標を設定しない。

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 学校規模の適正化 ・平城西中学校区	保護者や地域住民等への説明	基本設計・実施設計	平成33年4月の開校を目指して保護者や地域住民等と協議
② 学校規模の適正化 ・若草中学校区	保護者や地域住民等への説明		保護者や地域住民等と統合再編に向けて協議
③ 新たな適正化実施計画の策定		新たな適正化実施計画の策定 (平成33年度～)	

担当部署	教育委員会事務局 教育政策課	関係部署	教育総務部 教育総務課
------	----------------	------	-------------

3. 重点取組項目

取組項目 7 幼保施設の機能と担い手の最適化

■ 取組内容

目的	現在の課題である市立幼稚園の過小規模化と保育所待機児童を解消し、適正な規模での教育・保育及び増加・多様化する保育ニーズへの対応を実施する。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	市立幼稚園と市立保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、認定こども園への移行を順次行う。学園南・辰市・伏見こども園は、平成31年4月の開園に向けて、平成30年度に施設整備工事を行う。鶴舞こども園及び右京保育園については、平成32年4月の民間移管に向けて平成29～31年度に移管先法人の選定及び引継等を行う。また、その他の園についてもさらなる実施方針を決定し、幼保施設の再編を進める。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	平成30年4月1日に4園(朱雀・東登美ヶ丘・平城・若草)開園。		平成31年4月に学園南・辰市・伏見こども園開園。 平成32年4月に鶴舞こども園及び右京保育園を民間移管し、公私連携幼保連携型認定こども園として運営を行う。

数値目標	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市立こども園設置件数 (4月1日時点)	単位 園	16	19	18
	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	公私連携幼保連携型認定こども園設置件数(民間移管)(4月1日時点)	単位 園	-	-	2

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 市立こども園設置	朱雀・東登美ヶ丘・平城・若草こども園開園	学園南・辰市・伏見こども園開園	
② 公私連携幼保連携型認定こども園設置	移管先法人の選定	移管先法人への引継	鶴舞こども園・右京保育園を民間移管
③ 市立保育園の民間移管	民間移管方針の検討・公表	民間移管対象園保護者・地域説明 移管先法人の選定	移管先法人への引継 順次民間法人への移管を実施

担当部署	子ども未来部 子ども政策課	関係部署	子ども未来部 こども園推進課、 保育所・幼稚園課
------	---------------	------	-----------------------------

3. 重点取組項目

取組項目 8 職員定数の最適化・給与制度の見直しによる人件費の縮減

■ 取組内容

目的	職員定数の最適化・給与制度の適正化を通じて、人件費の歳出比率を見直す。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	平成30年度～平成31年度に、現行の定員適正化計画の見直し、非専門的任期付職員等の活用状況、会計年度任用職員制度の導入等を踏まえ、最適な人員構成を検討する。 平成32年度に検討状況を総括し、次期定員適正化計画を策定・公表する。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	平成29年度決算における歳出予算に対する人件費の割合が18.9%と中核市の中で比較的高い水準にある。		職員数の適正化及び給与制度の見直しを通じて、人件費の歳出比率を見直す。

数値目標	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	正規職員数 (平成30年4月1日時点) 2,718	単位 人	2,624 (児童相談所分30含む) ※平成31年4月1日時点	2,577 (児童相談所分30含む) ※平成32年4月1日時点	2,530 (児童相談所分30含む) ※平成33年4月1日時点
	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	決算における人件費率 (H29決算: 18.9%)	単位 %	19.2	18.1	17.9

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 職員数の削減	現行の定員適正化計画（以下、「現行計画」）に基づき推進 		
② 次期定員適正化計画の策定		現行計画の検証 	次期定員適正化計画の策定 
③ 給与制度の見直し	・他都市の給与制度の分析比較 ・給与制度の見直し 	実施 	

担当部署	総務部 人事課	関係部署	
------	---------	------	--

3. 重点取組項目

取組項目 9 ごみ関連業務の段階的な民間委託の拡大

■ 取組内容

目的	ごみ関連業務の安定的かつ継続的な実施に向けて、環境部技能労務職員の減少及び高齢化の進行に対応する。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	平成32年度中に家庭系ごみ及び再生資源の収集運搬業務について民間委託率70%(世帯数ベース)まで民間委託化を拡大する。また、その他のごみ関連業務についても収集体制を含めて見直しを検討する。

■ 目標

	現在の状況		実現すべき状況
現状と目標	平成29年10月より収集業務の民間委託化を拡大し、民間委託率を56%(世帯数ベース)まで引き上げた。		収集運搬業務の民間委託化を拡大し、平成32年度中に家庭系ごみ及び再生資源の収集運搬業務民間委託率(世帯数ベース)を70%にする。

数値目標	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	家庭系ごみ収集運搬業務民間委託率(世帯数ベース)	単位 %	56	56	70
	目標指数		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	再生資源収集運搬業務民間委託率(世帯数ベース)	単位 %	18	38	70

■ 年度計画

実施事項	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 家庭系ごみ収集運搬業務民間委託化の拡大	民間委託率56%(世帯数ベース)	民間委託率56%(世帯数ベース)	民間委託率70%(世帯数ベース)
② 再生資源収集運搬業務民間委託化の拡大	民間委託率18%(世帯数ベース)	民間委託率38%(世帯数ベース)	民間委託率70%(世帯数ベース)

担当部署	総合政策課 行政経営課 総務部 人事課 環境部 環境政策課	関係部署	環境部 リサイクル推進課、まち美化推進課、収集課
------	-------------------------------------	------	--------------------------